

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2022年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2022年7月12日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への実質投資割合には、制限を設けません。マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	8,944	0	△10.6	1,576.31	△7.8	98.9	1,239
2期(2020年7月13日)	10,139	0	13.4	1,573.02	△0.2	99.1	806
3期(2021年7月12日)	13,127	0	29.5	1,953.33	24.2	94.1	11,644
4期(2022年7月12日)	11,311	0	△13.8	1,883.30	△3.6	95.3	16,881

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年7月12日	13,127	—	1,953.33	—	94.1
7月末	12,732	△3.0	1,901.08	△2.7	93.5
8月末	13,063	△0.5	1,960.70	0.4	97.5
9月末	13,542	3.2	2,030.16	3.9	98.1
10月末	13,257	1.0	2,001.18	2.4	96.8
11月末	12,578	△4.2	1,928.35	△1.3	98.1
12月末	12,673	△3.5	1,992.33	2.0	99.1
2022年1月末	11,758	△10.4	1,895.93	△2.9	99.0
2月末	11,802	△10.1	1,886.93	△3.4	97.4
3月末	12,136	△7.5	1,946.40	△0.4	97.4
4月末	11,665	△11.1	1,899.62	△2.7	96.8
5月末	11,691	△10.9	1,912.67	△2.1	95.0
6月末	11,297	△13.9	1,870.82	△4.2	96.0
(期末)					
2022年7月12日	11,311	△13.8	1,883.30	△3.6	95.3

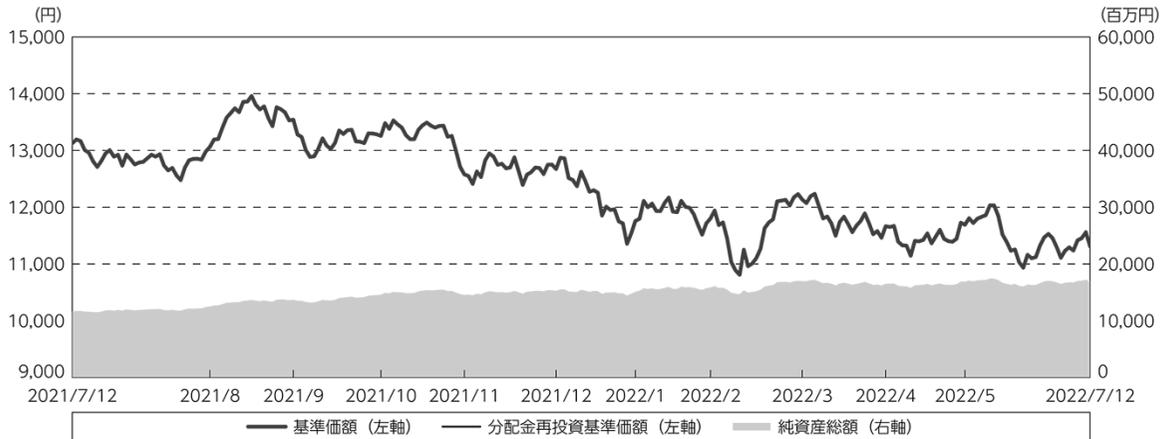
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2021年7月13日～2022年7月12日）

期中の基準価額等の推移



期首：13,127円

期末：11,311円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 13.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首13,127円、期中高値13,960円（2021年9月14日）、期中安値10,810円（2022年3月9日）を経て、期末は11,311円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス13.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・新型コロナウイルスの新規感染者数減少と、経済活動の再開
- ・岸田政権発足による政治の安定化と、経済対策への期待
- ・米国金利上昇による、円安の進行

（主な下落要因）

- ・米国のインフレと金融引き締めへの政策転換
- ・ロシアによるウクライナへの侵攻
- ・中国での都市封鎖措置（ロックダウン）による、経済活動の停滞懸念

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2021年7月13日～2022年7月12日）の株式市場は、期首には東京に再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。8月には世界的に新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大したことや、米中の経済指標が悪化したことなどから軟調に推移しました。その後の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少し、経済活動の再開が期待されたことや、9月末の自民党総裁選後に岸田政権が発足し、10月末の衆議院選挙では自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まったこと、上半期の決算発表で業績の通期見通しを上方修正する企業が相次いだことなどから上昇しました。11月下旬には南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大が懸念され大きく下落しましたが、重症化リスクが低いとの調査結果などから株価は反発しました。年明け2022年1月以降の国内株式市場は下落しました。米国では想定より早く利上げが開始される可能性などが警戒され、米国金利が上昇するとともに株価は下落しました。2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。ロシア産原油の禁輸などロシアへの経済制裁や、資源価格の上昇に伴うインフレにより世界景気が悪化すると懸念から株価は下落しました。その後はウクライナとロシアとの停戦交渉が進展すると期待から株価は上昇に転じました。為替市場では期首に1ドル110円台で推移しましたが、米国金利の上昇とともに円安基調が強まり期末にかけては1ドル137円台まで円は下落し、円安による輸出関連株の業績改善期待などから株価は上昇しました。4月以降は中国上海市がロックダウンを導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。期末にかけては米国で5月に0.5%の利上げと、6月からの米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、6月には27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。米国のインフレ高止まりによる金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念が強まり株価は軟調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、112銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は95.7%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、輸送用機器、サービス業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、トヨタ自動車（7203）、テルモ（4543）、ソニーグループ（6758）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りとしたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2021年7月13日～ 2022年7月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,401

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。長期的な地政学的リスクへの警戒は、資源価格への影響など株式市場にとっては再び大きなリスク要因になり得ると考えます。中国ではロックダウンが解消され、今後の経済活動の正常化による景況感の回復が期待されますが、しばらくの時間を要し、国内製造業の生産活動にも2022年度の上半期まで影響を及ぼすと想定します。米国では供給不足、堅調な雇用による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしています。FRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しており、今後も複数回にわたり利上げが行われるものと想定します。米国金利上昇による円安など、輸出関連企業の業績にプラスとなる要因はありますが、グローバルでのインフレに伴う景気減速懸念から今後の企業業績の推移にはより注意が必要であると考えます。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場は、インフレや海外各国の利上げによる景気後退リスクなど、不透明要因がいくつかあり、今後もしばらくはそのような状況が継続すると想定しています。そのような状況下では中小型株よりも大型株、グロース株よりもバリュー株が選好される相場展開となると見込まれますが、当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年7月13日～2022年7月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196	1.584	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 95 ）	（ 0.770 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 95 ）	（ 0.770 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.154	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 19 ）	（ 0.154 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	3	0.027	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 3 ）	（ 0.021 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	法定書類の提出に係る費用
合 計	218	1.765	
期中の平均基準価額は、12,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

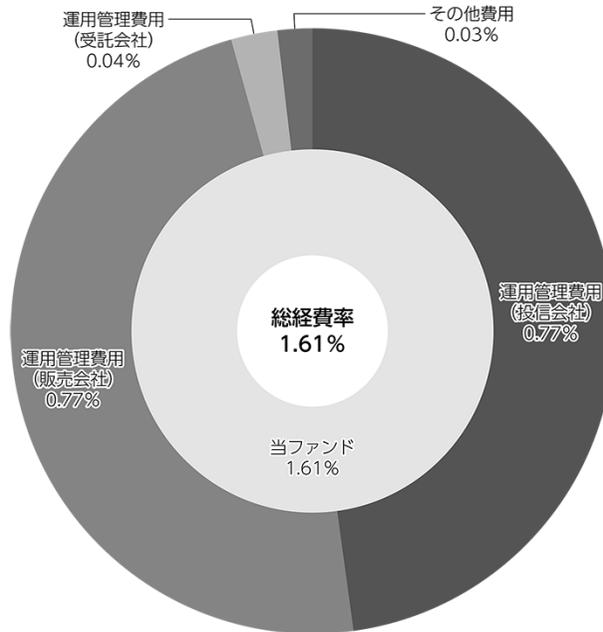
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしジャパン成長株マザーファンド	7,278,510 千口	9,565,929 千円	1,758,990 千口	2,326,191 千円

○株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,108,176千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,603,511千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月12日)

利害関係人との取引状況

<いちよしジャパン成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしジャパン成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,781	百万円 3,784	% 29.6	百万円 5,326	百万円 680	% 12.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,908千円
(B) / (A)	21.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	8,503,632	14,023,153	16,798,335

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしジャパン成長株マザーファンド	16,798,335	98.5
コール・ローン等、その他	253,311	1.5
投資信託財産総額	17,051,646	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年7月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,051,646,587
コール・ローン等	244,124,302
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	16,798,335,108
未収入金	9,187,177
(B) 負債	170,635,819
未払解約金	39,438,507
未払信託報酬	127,122,472
未払利息	668
その他未払費用	4,074,172
(C) 純資産総額(A－B)	16,881,010,768
元本	14,924,552,611
次期繰越損益金	1,956,458,157
(D) 受益権総口数	14,924,552,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,311円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,869,971,802円、期中追加設定元本額は8,123,908,210円、期中一部解約元本額は2,069,327,401円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,131円です。

○損益の状況（2021年7月13日～2022年7月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30,961
支払利息	△ 30,961
(B) 有価証券売買損益	△1,954,000,715
売買益	134,043,922
売買損	△2,088,044,637
(C) 信託報酬等	△ 240,785,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,194,817,589
(E) 前期繰越損益金	844,705,673
(F) 追加信託差損益金	3,306,570,073
(配当等相当額)	(1,223,947,655)
(売買損益相当額)	(2,082,622,418)
(G) 計(D+E+F)	1,956,458,157
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,956,458,157
追加信託差損益金	3,306,570,073
(配当等相当額)	(1,238,720,121)
(売買損益相当額)	(2,067,849,952)
分配準備積立金	852,751,773
繰越損益金	△2,202,863,689

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,046,100円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,238,720,121円)および分配準備積立金(844,705,673円)より分配対象収益は2,091,471,894円(1万口当たり1,401円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

当ファンドが組入れている親投資信託 いちよしジャパン成長株マザーファンドにおいて、以下の通り約款変更を行いました。

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。（2021年7月15日）

いちよしジャパン成長株マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2022年7月12日）
（2021年7月13日～2022年7月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
(設定日)	円	%			%	百万円
2018年7月13日	10,000	—	1,709.68	—	—	797
1期(2019年7月12日)	9,089	△ 9.1	1,576.31	△ 7.8	98.9	1,237
2期(2020年7月13日)	10,476	15.3	1,573.02	△ 0.2	99.2	805
3期(2021年7月12日)	13,684	30.6	1,953.33	24.2	94.1	11,636
4期(2022年7月12日)	11,979	△12.5	1,883.30	△ 3.6	95.7	16,798

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落	
(期首)	円	%			%
2021年7月12日	13,684	—	1,953.33	—	94.1
7月末	13,280	△ 3.0	1,901.08	△2.7	93.5
8月末	13,645	△ 0.3	1,960.70	0.4	97.2
9月末	14,162	3.5	2,030.16	3.9	97.6
10月末	13,881	1.4	2,001.18	2.4	96.3
11月末	13,192	△ 3.6	1,928.35	△1.3	97.4
12月末	13,307	△ 2.8	1,992.33	2.0	98.5
2022年1月末	12,362	△ 9.7	1,895.93	△2.9	98.9
2月末	12,425	△ 9.2	1,886.93	△3.4	97.2
3月末	12,796	△ 6.5	1,946.40	△0.4	97.5
4月末	12,314	△10.0	1,899.62	△2.7	96.9
5月末	12,360	△ 9.7	1,912.67	△2.1	94.9
6月末	11,960	△12.6	1,870.82	△4.2	95.8
(期末)					
2022年7月12日	11,979	△12.5	1,883.30	△3.6	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年7月13日～2022年7月12日)

期中の基準価額の推移

○基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首13,684円で始まり、期中高値14,590円（2021年9月14日）、期中安値11,386円（2022年3月9日）を経て、期末は11,979円となりました。

この結果、基準価額は1,705円値下がりし、期中騰落率はマイナス12.5%となりました。

【基準価額の推移】

(2021年7月13日～2022年7月12日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2021年7月13日～2022年7月12日）の株式市場は、期首には東京に再び緊急事態宣言が出されたことなどから上値の重い展開となりました。8月には世界的に新型コロナウイルス（デルタ株）の感染が拡大したことや、米中の経済指標が悪化したことなどから軟調に推移しました。その後の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少し、経済活動の再開が期待されたことや、9月末の自民党総裁選後に岸田政権が発足し、10月末の衆議院選挙では自民党が絶対安定多数となる議席を獲得したことで大規模な経済対策への期待が高まったこと、上半期の決算発表で業績の通期見通しを上方修正する企業が相次いだことなどから上昇しました。11月下旬には南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大が懸念され大きく下落しましたが、重症化リスクが低いとの調査結果などから株価は反発しました。年明け2022年1月以降の国内株式市場は下落しました。米国では想定より早く利上げが開始される可能性などが警戒され、米国金利が上昇するとともに株価は下落しました。2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。ロシア産原油の禁輸などロシアへの経済制裁や、資源価格の上昇に伴うインフレにより世界景気が悪化すると懸念から株価は下落しました。その後はウクライナとロシアとの停戦交渉が進展すると期待から株価は上昇に転じました。為替市場では期首に1ドル110円台で推移しましたが、米国金利の上昇とともに円安基調が強まり期末にかけては1ドル137円台まで円は下落し、円安による輸出関連株の業績改善期待などから株価は上昇しました。4月以降は中国上海市がロックダウンを導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。期末にかけては米国で5月に0.5%の利上げと、6月からの米連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、6月には27年ぶりとなる0.75%の利上げが決定されました。米国のインフレ高止まりによる金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念が強まり株価は軟調に推移しました。

基準価額の推移



東証株価指数 (TOPIX) の推移



当ファンドのポートフォリオ

【運用経過】

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、112銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は95.7%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、輸送用機器、サービス業となっています。個別銘柄では、大和ハウス工業（1925）、トヨタ自動車（7203）、テルモ（4543）、ソニーグループ（6758）などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。長期的な地政学的リスクへの警戒は、資源価格への影響など株式市場にとっては再び大きなリスク要因になり得ると考えます。中国ではロックダウンが解消され、今後の経済活動の正常化による景況感の回復が期待されますが、しばらくの時間を要し、国内製造業の生産活動にも2022年度の上半期まで影響を及ぼすと想定します。米国では供給不足、堅調な雇用による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしています。FRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しており、今後も複数回にわたり利上げが行われるものと想定します。米国金利上昇による円安など、輸出関連企業の業績にプラスとなる要因はありますが、グローバルでのインフレに伴う景気減速懸念から今後の企業業績の推移にはより注意が必要であると考えます。

〔今後の運用方針〕

国内株式市場は、インフレや海外各国の利上げによる景気後退リスクなど、不透明要因がいくつかあり、今後もしばらくはそのような状況が継続すると想定しています。そのような状況下では中小型株よりも大型株、グロース株よりもバリュー株が選好される相場展開となると見込まれますが、当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.154	
期中の平均基準価額は、12,973円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,011 (261)	12,781,611 (-)	2,331	5,326,564

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年7月13日～2022年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,108,176千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,603,511千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月13日～2022年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 12,781	百万円 3,784	29.6	百万円 5,326	百万円 680	12.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,908千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)			
大成建設	25.1	—	—
大和ハウス工業	52.9	152.8	490,946
食料品 (3.6%)			
麒麟ホールディングス	63.5	—	—
味の素	—	83.1	286,695
ハウス食品グループ本社	47.9	—	—
ニチレイ	62.3	111.7	267,186
ピックスコーポレーション	9.5	19	20,805
繊維製品 (1.2%)			
東レ	233.1	264.8	188,934
ゴールドウイン	20.4	—	—
化学 (14.4%)			
信越化学工業	7	17.6	277,288
日本化学工業	—	20.4	38,964
三菱瓦斯化学	—	127.9	244,928
J S R	—	51.3	173,394
大阪有機化学工業	—	17.4	41,238
UBE	43.4	28.6	57,657
恵和	—	13.3	42,493
扶桑化学工業	17.6	17.6	59,400
トリケミカル研究所	—	21.1	43,634
花王	26.7	41.8	242,189
富士フイルムホールディングス	—	27.7	205,866
資生堂	—	36.5	204,217
マンダム	41.9	—	—
ミルボン	—	10.9	55,372
コーセー	9.1	—	—
東洋合成工業	—	6.5	45,955
メック	—	18.4	40,792
日東電工	—	25.8	214,398
ユニ・チャーム	—	65.4	321,114
医薬品 (5.3%)			
アステラス製薬	62.4	112.2	242,632

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
塩野義製薬	22.9	—	—
中外製薬	37.9	77.8	287,471
エーザイ	10.3	—	—
栄研化学	36.9	23.5	44,062
J C Rファーマ	—	86.1	213,872
ペプチドリーム	34.5	—	—
あすか製薬ホールディングス	—	67.1	70,522
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日東紡績	—	20	44,460
日本碍子	51	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	85.6	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	78.3	—	—
金属製品 (1.2%)			
SUMCO	—	109.9	190,017
機械 (6.0%)			
アマダ	137.2	167.9	167,396
ACSL	24.7	—	—
SMC	—	3.7	216,635
ダイキン工業	3.8	14.9	325,863
ダイフク	—	30.8	244,244
マックス	38.1	8.6	13,742
電気機器 (23.2%)			
イビデン	28	55.5	209,235
日立製作所	33.4	26.1	168,840
三菱電機	61.4	—	—
日本電産	—	25.6	225,996
I-PEX	28.2	28.2	36,801
日本電気	—	52.6	284,566
ルネサスエレクトロニクス	—	192.9	233,023
ソニーグループ	10.2	30.2	338,542
TDK	15.3	79.3	307,287
日本トリム	11.6	7.7	18,972

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フォスター電機	37.5	77.9	58,113
ヨコオ	24.8	24.8	47,293
リオン	25.6	25.6	61,081
日本光電工業	—	17	49,980
キーエンス	—	5.9	287,625
イリソ電子工業	—	15.6	47,892
アパールデータ	—	19.8	52,192
山一電機	—	34.8	55,993
カシオ計算機	87.9	140.6	170,126
ファナック	—	12.3	257,316
芝浦電子	—	10	45,300
エンプラス	—	17.8	52,332
太陽誘電	33.2	47.4	210,456
村田製作所	24.2	39.4	291,166
小糸製作所	23.9	51.7	228,514
SCREENホールディングス	4.8	—	—
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	—	31.1	224,884
いすゞ自動車	—	137.1	200,166
トヨタ自動車	23.7	220.6	466,899
アイシン	45.3	56.4	232,932
スズキ	25.9	—	—
SUBARU	23.6	—	—
ヤマハ発動機	—	85.5	212,382
精密機器 (6.9%)			
テルモ	50.6	89.7	377,995
日本エム・ディ・エム	25.7	25.7	40,631
島津製作所	21.7	—	—
インターアクション	—	25.5	44,064
オリンパス	73.4	67.8	182,043
HOYA	—	19.1	238,463
朝日インテック	77.2	104.9	234,556
その他製品 (2.2%)			
ブシロード	—	38.9	55,160
アシックス	—	103	250,599
グローブライド	—	20.6	43,198
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	46.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京瓦斯	55.9	—	—
陸運業 (1.2%)			
東急	132.5	126.1	197,598
東日本旅客鉄道	12.4	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
関通	16.6	82	51,824
情報・通信業 (6.5%)			
T I S	41	—	—
テクマトリックス	33.3	37.4	65,786
e B A S E	52.7	64.4	33,938
コムチュア	16.1	—	—
ダブルスタンダード	14	—	—
オープンドア	39.8	39.8	64,476
オロ	5.3	—	—
テモナ	63.5	—	—
r a k u m o	40	40	33,600
ロジザード	27.4	13.4	14,753
チームスピリット	6.9	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	25.3	64,894
ロコガイド	21.3	—	—
EMシステムズ	52.6	52.6	53,599
ビジョン	87.8	116.6	124,062
日本電信電話	55.5	77.6	303,881
KDD I	43.4	—	—
ソフトバンク	68.8	—	—
ファイバーゲート	—	42.8	38,605
ソフトバンクグループ	—	47.6	248,138
卸売業 (2.5%)			
ビューティガレージ	—	22	57,992
バイク王&カンパニー	—	56.5	61,754
三井物産	53.9	—	—
ミスミグループ本社	45	91	277,095
小売業 (4.3%)			
H a m e e	39.2	39.2	39,631
セブン&アイ・ホールディングス	37.9	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	11	70,510
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	80	143	305,305
丸井グループ	74.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シルバーライフ	41.9	20	26,800
ファーストリテイリング	—	3.6	246,276
保険業 (0.2%)			
アニコム ホールディングス	42.7	42.7	28,395
東京海上ホールディングス	22.9	—	—
その他金融業 (0.3%)			
イー・ギャランティ	—	23.5	52,052
不動産業 (1.2%)			
三井不動産	67.7	69.1	196,969
サービス業 (7.8%)			
メンバーズ	—	14.5	38,903
カカクコム	57.5	101.2	238,629
WDBホールディングス	25.7	20	49,120
ブレステージ・インターナショナル	122.3	122.3	81,818
オリエンタルランド	8.7	—	—
ジャパンマテリアル	49.1	49.1	89,754
チャーム・ケア・コーポレーション	—	41.7	42,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シンメンテホールディングス	30.5	30.5	33,763	
リクルートホールディングス	—	53.1	225,197	
エラン	—	50.7	54,096	
メタリアル	35.6	—	—	
アトラエ	82	82	131,528	
ソラスト	—	51.7	37,585	
ウェルビー	53.6	53.6	36,287	
キュービーネットホールディングス	40.3	40.3	52,752	
プロレド・パートナーズ	15.2	—	—	
日本ホスピスホールディングス	29.6	29.6	40,463	
NexTone	—	19.5	63,472	
リベロ	—	37.1	40,550	
セコム	19.4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,110	6,050	16,081,286
	銘柄数<比率>	96	112	<95.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,081,286	% 95.6
コール・ローン等、その他	747,413	4.4
投資信託財産総額	16,828,699	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	16,828,699,498	
コール・ローン等	587,484,517	
株式(評価額)	16,081,286,050	
未収入金	132,258,828	
未収配当金	27,670,103	
(B) 負債	30,511,113	
未払金	21,322,327	
未払解約金	9,187,177	
未払利息	1,609	
(C) 純資産総額(A-B)	16,798,188,385	
元本	14,023,153,108	
次期繰越損益金	2,775,035,277	
(D) 受益権総口数	14,023,153,108口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,979円	

(注) 当ファンドの期首元本額は8,503,632,485円、期中追加設定元本額は7,278,510,637円、期中一部解約元本額は1,758,990,014円です。

(注) 2022年7月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ・いちよしジャパン成長株ファンド 14,023,153,108円

(注) 1口当たり純資産額は1,1979円です。

○損益の状況 (2021年7月13日～2022年7月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	248,862,974	
受取配当金	249,553,977	
受取利息	8	
その他収益金	3,050	
支払利息	△ 694,061	
(B) 有価証券売買損益	△2,326,538,699	
売買益	586,123,706	
売買損	△2,912,662,405	
(C) 当期損益金(A+B)	△2,077,675,725	
(D) 前期繰越損益金	3,132,493,749	
(E) 追加信託差損益金	2,287,418,835	
(F) 解約差損益金	△ 567,201,582	
(G) 計(C+D+E+F)	2,775,035,277	
次期繰越損益金(G)	2,775,035,277	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

「信託契約の一部解約金に係る基準価額適用日の変更について」

親投資信託受益証券の解約について運用管理性の向上を目的として、申込日前日から申込日当日の基準価額を用いて行うため所要の投資信託約款変更を行いました。(2021年7月15日)